別記様式第６

鑑定評価書（令和　８年地価調査）

令和 ８年　７月　３日提出
江東(都)　９－２　　宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	（株）あゆみ興産
江東(都)　９－２	東京都	区部第５	氏名	不動産鑑定士　　松岡　利哉

鑑定評価額	2,490,000,000 円	１㎡当たりの価格	530,000 円／㎡

１　基本的事項

(１)価格時点	令和　８年　７月　１日	(４)鑑定評価日	令和　８年　７月　３日	(６)路線価	[令和　８年１月]	410,000 円／㎡
(２)実地調査日	令和　８年　６月 29 日	(５)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(３)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				倍率種別	

２　鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	江東区新木場四丁目１２番１２ 「新木場４－３－１７」				②地積（㎡）	4,695 (　　)	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		工専 (60,200) 準防 （その他） (70,200)
	1：1.5	倉庫兼事務所 Ｓ 4	中小規模の工場、倉庫等が建ち並ぶ工業地域	西12 m 道路	水道、ガス、下水	新木場1.3 km		
(2)近隣地域	①範囲	東　80ｍ、西　0ｍ、南　250ｍ、北　160ｍ				②標準的使用	工場又は倉庫地	
	③標準的画地の形状等	間口　約　55 m、　奥行　約　80 m、　規模　4,500 ㎡程度、　形状　長方形						
	④地域的特性	特記事項	特にない	街路	１２m道路	交通施設	新木場駅南東方1.3 km	法令規制	工専 (70,200) 準防
	⑤地域要因の将来予測	中小規模の工場又は倉庫が建ち並ぶ工業地域であり、今後も現在の利用状況が継続するものと予測される。円安や人手不足等インフレ圧力が高まっており、地価水準は堅調に推移するものと予測する。						

(3)最有効使用の判定	工場又は倉庫地			(4)対象基準地の個別的要因	ない
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	588,000 円／㎡		
	収益還元法	収益価格	369,000 円／㎡		
	原価法	積算価格	／ 円／㎡		
	開発法	開発法による価格	／ 円／㎡		
(6)市場の特性	同一需給圏は、江東区及び周辺区の工業地域であり、臨海部の新木場、東雲、辰巳地区との代替性が高い。主な需要者は、倉庫業を営む法人、収益目的の投資法人等が中心である。良好な資金調達環境は継続しており、物流用地への投資需要は堅調である。需要の中心となる土地の価格帯は、画地規模によって需要者層が異なるため見いだせない状況である。				
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、同一需給圏内の事例を採用して得られた市場性を反映した実証的な価格である。収益価格は、最有効使用の建物を建築し賃貸することを想定して得られた投資採算性を示す価格である。対象基準地は、自己利用が中心の工業地域であり賃貸収益を目的とする取引慣行が成熟していないため実証性に乏しい。したがって、比準価格を重視し、収益価格を比較考量して、類似の標準地及び指定基準地からの検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。				

(8)公規価示準格価と格しをた	①□代表標準地 ■標準地 標準地番号 江東　9 － 4	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格（円／㎡）	⑦内訳	標準化補正 街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因の比較 街路 +4.0 交通 +14.0 環境 +40.0 行政 +6.0 その他 0.0
	公示価格 864,000 円／㎡	[108.0]／100	100／[100.0]	100／[175.9]	[100.0]／100	530,000			
(9)指か定ら基の準検地討	①指定基準地番号 江東(都)　9 － 3	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格（円／㎡）	⑦内訳	標準化補正 街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因の比較 街路 +2.0 交通 +12.0 環境 +25.0 行政 0.0 その他 0.0
	前年指定基準地の価格 649,000 円／㎡	[116.8]／100	100／[100.0]	100／[142.8]	[100.0]／100	531,000			

(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	①－１対象基準地の検討 ■継続　□新規 前年標準価格　450,000 円／㎡ ①－２基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □代表標準地　□標準地 標準地番号　－ 公示価格　円／㎡ ②変動率　年間　+17.8 %　半年間　%	③価格変動形成要因の	（一般的要因）　円安、物価上昇が継続する中、実質的な低金利が継続し、資産価格を下支えしている。外国人観光客等のインバウンド需要が旺盛である。 （地域要因）　倉庫需要は堅調であり、臨海部の物流用地への需要は引き続き強い。 （個別的要因）　個別的要因に変動はない。